

今後の農業集落排水処理のあり方について

答 申 書

（ 事務局案 ）

令和 3 年 10 月 22 日

長浜市下水道事業審議会

今後の農業集落排水処理のあり方についての答申

(案)

令和3年 月 日

長浜市長 藤井 勇治 様

長浜市下水道事業審議会

会長 横山 幸司

令和3年7月16日付け、長下総第13号で長浜市長より諮問のありました、今後の農業集落排水処理のあり方について、次のとおり答申します。

(案)

はじめに

当審議会では、「今後の農業集落排水処理のあり方」について諮問を受け、各委員が市民目線で、下水道の仕組み、経営の状況、地域の実情を学びながら審議を行い、一定の結論を導きました。

下水道ビジョンの進捗評価として、下水道区域内の農業集落排水は、計画的な流域処理への切替が進められており、実施前後のコスト比較により経済的効果の有効性を確認しました。

一方、農業集落排水として残る地域はコスト高となる要素が多く、施設の改築更新を前に不要な将来負担を抑制するためにも、管理の効率化を目指した具体的な取組方針や地域特性を考慮した整備方針が必要であり、経済性を考慮した施設の再編に取り組まれるよう、下記のとおり答申します。

記

1. 農業集落排水として残る地域の取組みについて

今後の農業集落排水処理のあり方については、安心して住み続けられる生活環境を持続するため、将来の利用需要に応じた施設の効率的運用が図れるよう、計画的な統廃合と機能保全を実施し、経済性を考慮した施設の再編を目指すことが必要であると考えます。

2. 地域特性を考慮した整備について

- 1) 余呉地域における流域下水道への接続には幹線の整備が必要であり、接続する地域の使用料で経費回収ができるかどうかを考慮して、延伸を計画することが妥当と考えます。
- 2) 農業集落排水施設の統廃合は、施設を存続させた場合の設備更新経費と統合整備に要する投資額とのコスト比較により、統合の範囲を検討して実施することが妥当と考えます。
- 3) 汚水処理費用が高騰する小規模施設は、処理方式の見直しを検討するなど経費の削減に努めることが必要と考えます。

3. 今後の農業集落排水処理のあり方について

① 余呉地域の流域下水道への接続について

1) 有効性の確認

流域接続後の処理原価は、現行の4分の1まで縮減できることで、使用料単価を大幅に下回ることになり、減価償却額や支払利息等を含む試算においても、すべて使用料で賄うことができることを検証しました。

2) 整備の時期

現行の下水道事業計画に基づく接続事業の進捗を図り、当該地域の整備についても、供用後30年の接続ルールに沿って、事業推進することが望ましいと考えます。

② 西浅井地域の処理場施設の統廃合について

1) 統廃合の検討

統合の規模によっては、統合先の処理場施設の増設が必要となることから、将来需要を把握したうえで、統廃合の枠組みを検討すべきと考えます。

2) 費用比較

10年後の人口予測を基に、統合処理が可能な施設に再編した場合と現行処理を継続した場合

の比較では、運転費用は４割の削減、今後４０年間の設備更新費用は１７億円の削減が図れる試算となり、施設再編の有効性を確認しました。

３）統廃合の時期

統廃合の時期は、公共下水道への接続同様、施設の処分制限期間や負債の状況を考慮し、段階的に再編していくことが望ましいと考えます。

③ 地域に残る小規模施設のあり方について

１）処理方式の見直し

利用者数の減少が予測される中、将来にわたり、現行の処理方式を維持しようとするれば、更なる財政負担の増大が懸念されます。処理費用を抑制するために、集合処理による合併浄化槽への切替など処理方式の見直しを検討することが必要と考えます。

④ 用途廃止後の処理場施設について

１）流域下水道接続後の処理場施設

用途を終えた施設は、財産処分ができるまでは国の示す手続きにより、地域で利用できる措置が講じられています。地域に貸付する建物はすでに３０年が経過していることから、解体を視野に入れた土地の利活用推進も検討しておくことが望ましいと考えられます。

２）施設の統合で廃止できる処理場施設

施設の統合により効率化が図れる事業は、撤去処分費についても国の補助対象となることから、できる限り統合に合わせて解体し、管理経費の削減を図るべきと考えます。

⑤ 農業集落排水事業の地方公営企業法の適用

１）下水道事業会計

現在、接続が完了した農業集落排水施設の管渠施設、ポンプ施設から、公共下水道事業会計に引継ぎ資産管理を行っています。最終的に施設の再編をもって、農業集落排水事業特別会計を閉鎖し、その後の運営は下水道事業会計として一本化して、事業全体の経営を掌握することが望ましいと考えます。

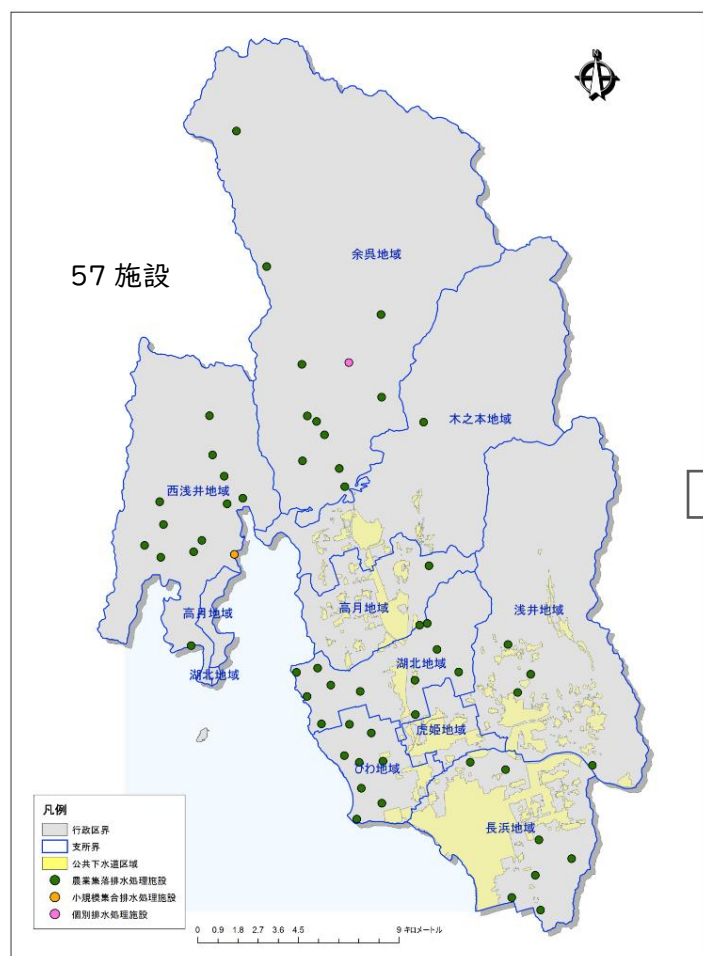
【付帯意見】

貴市の農業集落排水施設の管理には、使用料収入額よりも多くの税金投入額があり、財政的に自立できない事業と考えられます。今回答申します「今後の農業集落排水処理のあり方」については、農業集落排水として残る地域の現状を踏まえ、利用が減少する施設に今後どのような工夫をして、処理機能を持続させていくのかが問われています。

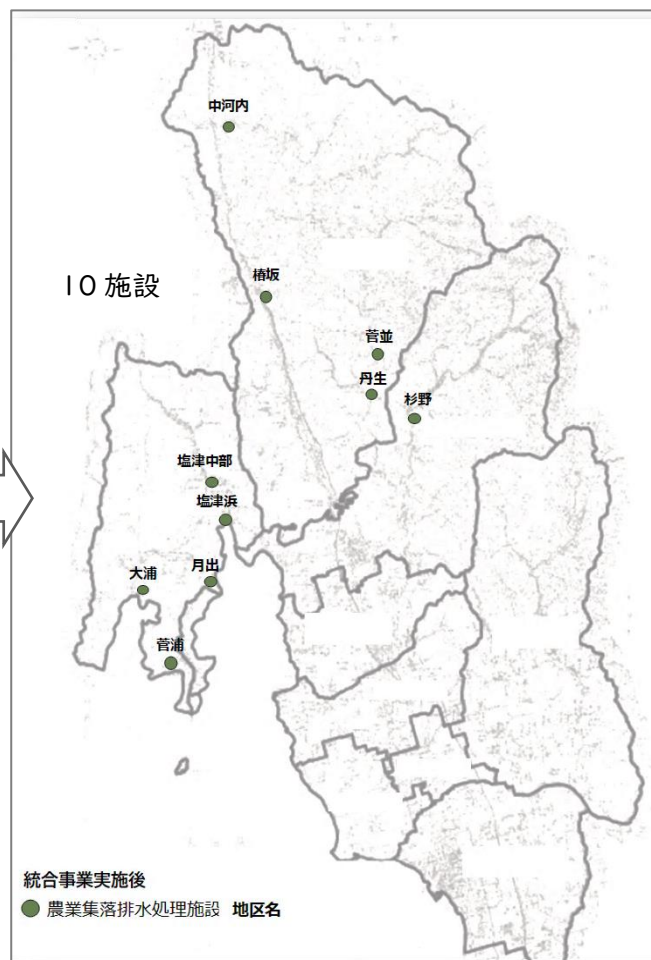
施設の統廃合等、今後の利用需要に応じた再編は経営体質の改善に必要な事業であり、次期下水道ビジョンの策定にあたっては、当審議会の意見を十分に踏まえて検討いただくことを付帯意見とします。

最後に、同時に進められる過疎対策との整合を図り、地域住民の営みを持続するための生活環境の整備として、関係事業者の理解を得て実施されるよう申し添えます。

H27 下水道ビジョン策定時の農業集落排水施設



統合事業実施後の農業集落排水施設



長浜市下水道事業審議会審議経過

第1回下水道事業審議会（令和3年7月16日）

○審議内容

- （1）今後の農業集落排水処理のあり方について（諮問）
- （2）審議会の開催日程について
- （3）農業集落排水処理のあり方について
 - ・下水道事業の現状について
 - ・公共下水道に統合する地域について
 - ・施設間の統廃合を検討する地域について
 - ・将来も単独処理を継続する地域について

第2回下水道事業審議会（令和3年8月20日）

○審議内容

- 1）長浜市の農業集落排水処理のあり方について
 - ・下水道等の効率的な整備方針について
 - ・投資試算について
 - ・類似団体との処理原価比較

第3回下水道事業審議会（令和3年9月17日）書面会議

○審議内容

- （1）令和2年度下水道決算概要について（報告）

第4回下水道事業審議会（令和3年10月22日）

○審議内容

- （1）今後の農業集落排水処理のあり方について
 - ・意見集約
- （2）下水道事業審議会の答申（案）について
 - ・議論のまとめ
 - ・答申（案）について

長浜市下水道事業審議会委員名簿（令和3年11月 日現在）

会 長	横山 幸司	滋賀大学産学公連携推進機構経済学系教授
副会長	北川 雅英	長浜商工会議所専務理事
委 員	荒木 まつゑ	長浜市女性人材バンク
委 員	伊藤 誠哉	滋賀県北部流域下水道事務所所長
委 員	嶋田 健	長浜水道企業団局長
委 員	竹腰 勝子	長浜市女性人材バンク
委 員	中井 宣夫	総務省公営企業経営支援バンク
委 員	横田 久子	長浜市消費学習研究会会長